

2-3月の動き

ハローキティからジョセフ・ナイまで
 国際通貨協議における日本の役割
 「アジア・バロメーター」とは何か
 グローバル化時代における日本企業のサバイバル戦略

ハローキティからジョセフ・ナイまで

情 報発信月例セミナー 2月会
 合では、最近話題に上ること
 が多かった日本の「ソフト
 パワー」についての特
 集が生まれ、それに関連する「ハローキ
 ティ」から「ジョセフ・ナイ」まで幅広
 いトピックスが取り上げられた。

英語で議論する第1部では、ケン・ベル
 ソン氏（ニューヨーク・タイムズ）と
 ブライアン・プレムナー氏（ビジネス・
 ウィーク）の2人が最近の共著「ハロー
 キティ」についてその内容を説明すると
 ともに日本文化論を展開した。ハローキ
 ティは日本の女の子が好む「かわいい文
 化」を代表しており、外国のキャラク
 ターであるミッキー・マウスやスヌーピー
 と違って何の主張やストーリーを持たな
 いのが特徴で、そのためにいろいろな人
 たちが分野や国境を越えてハローキティ
 のキャラクターを受け入れているとい
 う。今や日本のキャラクター産業は2兆
 円規模となり、それなりのソフトパワー

を持ってきているといえる。

引き続き行なわれた日本語で議論する
 第2部では、袖川芳之氏（電通・消費者
 研究センター）が以前に執筆した「ソフト
 パワー指数について」という論文を解
 説した。それはハーバード大学教授の
 ジョセフ・ナイが国際関係論のコンテキ
 ストで提唱した「ソフトパワー」の概念
 を、より幅広い社会・経済的なコンテキ
 ストに応用しようとする試みで、「選ば
 れる力」「リーダーシップ」「文化・生
 活スタイルの魅力」を表す指標をとって
 ランキングをつけたところ、日本は主
 要15カ国中、ソフトパワーの総合順位
 では6位、選ばれる力では11位、リー
 ダーシップでは2位、文化・生活スタイル
 の魅力では10位という興味深い結果
 が出た。

このセミナーの要旨は以下を参照：
[www.glocom.org/special_topics/
 activity_rep/20040224_miyao_soft](http://www.glocom.org/special_topics/activity_rep/20040224_miyao_soft)

- 宮尾（情報発信機構長）



ベルソン氏とプレムナー氏

目次

2-3月の動き	1
ハローキティからジョセフ・ナイまで	1
霍見NY市大教授がビデオで提言	1
国際通貨協議における日本の役割	2
「アジア・バロメーター」とは何か	2
グローバル化時代における 日本企業のサバイバル戦略	3

霍見 NY 市大教授がビデオで提言

ブッシュ現大統領を教えたことがあると
 いう霍見芳浩ニューヨーク市立大学教授
 が、ビデオインタビューで、日米両国政
 府の対イラク政策を批判している。同教
 授によれば、自衛隊にとっての真の危険
 は、彼らが襲われることではなく、彼ら
 がイラクの市民を傷つけてしまう可能性
 にあるという。そしてそのような事態が
 実際に発生した場合、日本は世界中から
 非難される立場に立つことになるであ

うと警告する。
 また、現在の日本の手法は、単に「協力」
 を行うというものであって、日本からの
 「要求」が明確に出されていない、とい
 う意味で片務的・一方的であると指摘する。
 長い米国での活躍を踏まえた、教え子の政
 策を批判することも厭わず展開される教授
 の主張は一聴に値しよう。
[http://www.glocom.org/interviews/
 s_inter/index5.html#0206tsurumi](http://www.glocom.org/interviews/s_inter/index5.html#0206tsurumi)

国際通貨協議における日本の役割

行天豊雄氏インタビュー

史 上最高額の市場介入をもって円高阻止を図る日本、漸く実質米ドル固定相場からの離脱を表明した中国、これらの国際金融の動きを解きほぐす手掛かりを得るため、元財務官で現在国際通貨研究所理事長を務める行天豊雄氏にインタビューを行った。

同氏は、まず、米国の国際収支赤字が以前とは様相をやや異にしていることに注意を促す。経常収支面では、国内経済がサービス化してしまい、仮にドル安になっても国産品で代替するプロセスが働き難くなっていること、一方資本収支では、財政赤字・テロの危険などから、安定的な資本流入が期待し難くなっているとす。

この結果、絶えずドル安、即ち円高の圧力が市場に滞留しており、日本の介入は相場の乱高下を当面防いでいるのだが、それを外せば、ドルは少なくとも一時的には大きく下がるのが予想される。しかしおそらく日本ではこれを一時的なことで放っておかず、心理的要因から投資や消費が冷え込み、株も下落

する可能性があるため、介入を続けざるをえない。

このような動きの中で今までになかったのは、東アジアの通貨の問題である。かつては東アジアの通貨は国際的規模では殆ど影響しなかったが、今や米国の赤字の半分は対東アジアである。しかもその中核である中国の通貨はドルにペッグしているため、いかにドルが安くなっても米国の中国からの輸入は減らない。

日本が為すべきことは何よりも内需拡大であり、規制緩和を徹底させなければならない。また、規制緩和をすれば輸入品価格が下がるという円高のプラスが実感できるようになる。

そうして何とか国際的な合意を形成し、通貨の再調整を実行しなければ、徐々に国際金融市場における不安定性が高まっていくという危険性があり、日本としての役割を果たすためには、やはり東アジアとしての対応を考えておかなければならない。

http://www.glocom.org/opinions/essays/20040223_gyohten_japan



中国の100元紙幣

「アジア・バロメーター」とは何か

我 国アジア研究の第一人者であり、情報発信機構の親委員でもある猪口孝東大教授が活動を開始した「アジア・バロメーター」について、

その目的・範囲・長所をはじめ、この研究活動の意義と展望を踏まえつつ、情報発信ウェブサイトで現在までの一部成果を発表した。

アジア・バロメーターは、これまでアジアで行なわれた最大の比較世論調査で、東アジア、東南アジア、南アジア、中央アジアの4地域をカバーしている。アジア・バロメーターは、価値や民主主義に関するよりも、むしろ民衆の日常生活に焦点を当てるものであり、二次的に人と家族、近隣、職場、社会的・政治的組織、および市場との関係も取り上げるという、ボトムアップの考え方に基づいている。そして、留意すべきは、この研究が、1970年代後半からの民主主義の第三の波の流れに沿う他のアジアの世論調査とは異なり、アジアの民衆の日常生活や意見や感情に対する純粋に学問的な興味か

ら始まったことである。またアジア・バロメーターは、英語と母国語の両方を使い、自国の学者も調査に関わるなど、文化や言語の違いにもっとも注意を払っている。

このような視座に立ち、人々に対する質問の内容も、普通の人々の日常生活・生活感と評価・生活と社会との関係等の把握を目指して組み立てられており、更に、政治社会体制に十分留意しつつ、規範・信条・価値選好・行動についても、普通の人々の意識を探ろうとしている。

この研究活動は、言わば緒についたばかりであり、昨年夏に最初の実地調査が行われ、それをもとに、各国研究者との会合も開催されているが、今後様々な興味深い成果が得られるものと期待されるところであり、情報発信ウェブサイトにも進捗を掲載して行く予定である。

http://www.glocom.org/opinions/essays/20040202_inoguchi_asia/



猪口 孝 教授

グローバル化時代における日本企業のサバイバル戦略

住友化学工業株式会社
国際関係参与 吉田 進



ローマ帝国のように衰亡するか

1990年のバブル崩壊後、企業経営管理者はしばしば自信喪失症候群を示し、悲観を正当化しようとしているように見える。バブル期つかの間の狂乱的繁栄に有頂天になり、傍らに人無きが如く振舞ったのとは対照的である。「ローマ衰亡史」を書いたE・ギボンによれば、歴史上の国家衰亡の主要因は、外からの侵略ではなく、むしろ国内で価値観が混迷し、自立心や環境への適応力が失われた結果、社会全体の精神的バイタリティを失ってしまうことであった。日本が現在の混迷・停滞から立ち直り、衰亡を回避し、繁栄への道に復帰するためには、3つのことを同時並行的に実行しなければならないと思う。

第1は、「国益」についての意識を高め、社会の精神的活力を回復することである。換言すれば、「日本のアイデンティ、即ち、国家のあるべき姿とは何か」について国民が共有する明確な理念とそれに基づくビジョンの策定であり、それが今まさに指導者に期待されている。

第2は、硬直化した経済社会システムを改革し、末梢主義に陥らず、世界市場の構造変化がもたらした環境に迅速に適応することである。この中には、「知の鎖国」に甘んじていると海外有識者から批判されているメディア、学界、教育、法曹等の制度改革を行い、グローバルスタンダードに合ったものにする必要がある。名亡実存や名存実亡的な時代遅れになった規制を撤廃する一方、経済社会システム改革を粛々と実行し、開放的なものにする必要がある。制度改革には、常にある既得権益グループの反対に対処しなければならないが、それが容易でなく、実施には強い政治的指導力が必要であることは、マキャベリが「君主論」の中でいみじくも指摘しているとおりである。いわく、「みずから先頭に立って新しい制度を導入すること以上に、実施に困難が伴い、成功が疑わしく、危険がつきまとうものはない。何故ならば、新制度を導入しようとする者はすべての既得権益者を敵に回さねばならないからであり、他方、新制度によって恩恵

を受けるはずのすべての人々は消極的な支持者にすぎないからである。」今日のが国の状況を見るにつけ、けだし至言である。

第3は、経済成長の原動力である民活を一層押し進めることである。ビジネス組織については、IT革命とグローバル化に対応できる柔軟性のある組織を作らなければならない。いうまでもなく、市場経済の世界的な広がり、企業にとって競争の激化を意味する。人口13億の中国、10億のインド、東欧諸国やその他の国々が世界市場に本格的に参入することは、先進諸国の貿易構造、物価、賃金水準、雇用に大きな影響を与えている。特に、賃金は、1980年代までのいわゆる「日本的経営」の成功もあって絶えず上昇したが、それが下方硬直的であるため、高コスト体質となってしまった日本企業にとって、世界市場の構造変化、特に中国経済の急速な台頭いかに対応すべきかが喫緊の課題となっている。事業経営のあらゆる面で革新を進め、市場重視の経営運営をより徹底することが死活的意味を持つ。産業界は、制度的インフラ整備(国際基準へのハーモナイゼーション等)の実施を政府に働きかけている。キャノンの御手洗社長は、今年2月16日に開かれた読売国際懇話会での講演で、「メーカーは、付加価値の高い商品を生み出す事業を展開していくしかない。産官学の連携で新産業を生み出したアメリカをモデルとして、規制緩和を進め、産学が手を結べば、日本は必ず復活できる。」と熱っぽく語った。キャノンは、終身雇用遵守を宣言しているユニークな会社でもある。つまり、日本企業は、シュンペーターの言った「創造的破壊」、すなわち、新しい生産要素の結合によって価値を創造するという企業の存在理由を真摯に受け止め、経済発展のために自らの畑を耕さなければならないのである。産業変革の最大の推進力は技術革新にある。月並みな言い方ではあるが、ITを中核とした新規技術を産学協同で推進し、選択と集中により産業の比較優位性が迅速に回復できるかどうかには日本経済・産業再生の命運が懸かっているのである。



産学協同の推進が必要



月報・日本から発信！

月1回月末発行
発行人・宮尾尊弘
編集人・浦部仁志

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
106-0032 東京都港区六本木 6-15-21 ハークス六本木ビル2F
TEL: 03-5411-6714 / FAX: 03-5412-7111

ウェブサイトにもぜひ
<http://www.glocom.org>

住民基本台帳ネットワーク(住基ネット)がスタートしたのは2002年8月5日、以来1年半が経ちますが、未だにその是非を巡っての議論が絶えません。先日も、長野県で「住基ネット侵入実験」なるものが行われ、様々な物議を醸したのは記憶に新しいところです。

(財)情報化推進国民会議の中に設置された住基ネット/カード推進に関する専門委員会では、このような事態を受けて、賛否両者の間で議論が行われていますが、情報発信もその一翼を担うグローコムからも、何人かの論客が議論に加わっています。人々の生活の基本を担う目的で設営されたシステムが何故このように議論を呼んでいるのか、という観点から、議論の要点を対外発信することに意義があると考え、情報発信ウェブサイトに、シリーズで賛否両論を載せて居ます。既に日本語では公表されたものですが、英語で読みたい方はぜひサイトにおいて下さい。

後記

日本経済の二極化が著しくなってきた。先日来、景気の本格回復を示すような強い統計数字が次々と発表されているが、その反面回復の実感のない部門や地域も多く存在する。その典型が地方経済である。

先日岩手県の盛岡と一関に講演で行く機会を得たので、その際に地方の人たちの生の声を聞くことができた。岩手では新幹線効果で潤っているはずの盛岡でさえ、地元から聞こえてくる声は公共投資も補助金も削減された上、いっこうに地方分権が進まず、景気は落ち込む一方という危機感であった。一関に至っては地方の中小都市に典型的にみられる駅前商店街の衰退と少子高齢化による人口の減少が顕著で、もはや回復不可能という空気さえも感じられた。

しかし私の見たところ、盛岡でも一関でも潜在的な資源は実に豊富で、もし地元主導で総合的な活性化策がとられるならば、地方経済を再生させることが十分に可能であるように思えた。その目

玉は、何といっても観光産業である。これらの地域は豊富な観光資源にあふれ、特にこの度世界遺産に指定された中尊寺を始めとする文化的・歴史的な資源があり、それに加えて一流の温泉やスキー場が数多くあるので、海外から多くの旅行客を集めることができる。実際にすでに東北や北海道には冬の間、台湾や東南アジアの旅行客が雪を見たさに大勢訪れており、この地域の主要な収入源となっている。

このような地方の資源を十分に活用するには、これまでのような国からの縦割りの補助をあてにする制度ではなく、権限と財源を地方に分散した体制を早く確立して、地域活性化策を地域主導のもとで行なうことが必要であることを実感した旅であった。なお「観光立国論」については、以下のラジオ番組の2月放送分をお聴きいただきたい。 - 宮尾尊弘情報発信機構長

http://www.glocom.org/special_topics/activity_rep/20040210_miyao_radio4

GLOCOM情報発信機構

親委員会メンバー
公文 俊平(委員長)
青木 昌彦
猪口 孝
牛尾 治朗
行天 豊雄
小林 陽太郎

親委員会特別顧問
中山 素平

運営委員会
宮尾 尊弘(委員長)
佐治 俊彦
中馬 清福
勝又 美智雄